

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	2,288,349	2,189,408	9,141,212
経常利益 (千円)	394,479	415,593	1,550,330
四半期(当期)純利益 (千円)	223,377	241,062	974,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,915	620,611	1,474,563
純資産額 (千円)	26,216,744	27,874,401	27,434,129
総資産額 (千円)	33,849,982	35,339,664	35,239,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.73	4.03	16.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.4	78.9	77.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費増税や物価上昇により消費マインドの回復に弱さがみられるなど、先行きは不透明なままの状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は2,189百万円と前年同四半期に比べ98百万円(4.3%)の減収となり、営業利益は386百万円と前年同四半期に比べ16百万円(4.1%)の減益、経常利益は415百万円と前年同四半期に比べ21百万円(5.4%)の増益、四半期純利益は241百万円と前年同四半期に比べ17百万円(7.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、既存テナントに対してはきめ細かな対応をおこなうとともに、退店スペースに対しても積極的なリーシング活動を実施し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

ビルメンテナンス事業では、当社グループ地元の大型案件を獲得するなど、意欲的な営業活動に努めましたが、附帯するイベント事業において受注額が減少したことなどから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,262百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.3%)の減収となり、セグメント利益は633百万円と前年同四半期に比べ13百万円(2.2%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記(スペースヒーローズ)」「イントゥ・ザ・ウッズ」「暗殺教室」等の作品が好稼働しましたが、昨年記録的大ヒットとなった「アナと雪の女王」には及ばず前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」は身近なレジャーとして引き続きお客様の支持をいただき、昨年の大雪の影響がなくなったこともあり、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、利用されるお客様の幅が広がってきたことなどから「楽天地フットサルコート錦糸町」および「楽天地フットサルコート調布」ともに好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は700百万円と前年同四半期に比べ57百万円(7.6%)の減収となり、セグメント利益は46百万円と前年同四半期に比べ13百万円(22.6%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店は、既存店の売上高が前年割れとなり、本年1月に「エクセルシオールカフェ船橋駅南口店」を閉店したこともあり、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、宝くじ販売におきましては、全国的に販売枚数の減少傾向が続いていることを受け、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は226百万円と前年同四半期に比べ38百万円(14.4%)の減収となり、セグメント利益はコーヒーショップ各店舗の人件費が上昇したことなどから、10百万円と前年同四半期に比べ8百万円(44.9%)の減益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,339百万円と前連結会計年度末に比べ100百万円の増加となりました。これは主として、浅草事業場の建築工事代金の支払いにより現金及び預金が減少したこと、同工事代金を建設仮勘定に計上したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,465百万円と前連結会計年度末に比べ339百万円の減少となりました。これは主として、税金の支払いにより未払法人税等およびその他の流動負債(未払消費税)が減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,874百万円と前連結会計年度末に比べ440百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月30日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,413,000	59,413	注1
単元未満株式	普通株式 425,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,413	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式835株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,274,000		5,274,000	8.10
計		5,274,000		5,274,000	8.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,396	733,589
売掛金	227,797	208,401
有価証券	100,000	100,000
その他	200,168	196,247
貸倒引当金	160	50
流動資産合計	1,965,201	1,238,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,216,599	14,979,483
土地	5,653,575	5,653,575
建設仮勘定	5,504,469	6,057,837
その他（純額）	207,209	207,826
有形固定資産合計	26,581,853	26,898,721
無形固定資産		
	302,407	320,072
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,113	6,178,411
その他	703,791	704,270
投資その他の資産合計	6,389,904	6,882,681
固定資産合計	33,274,165	34,101,476
資産合計	35,239,366	35,339,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,888	330,021
未払法人税等	419,384	167,001
賞与引当金	43,849	100,004
その他	1,558,555	1,341,367
流動負債合計	2,344,676	1,938,394
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,415	88,351
退職給付に係る負債	589,243	564,087
資産除去債務	513,949	523,657
受入保証金	3,807,598	3,807,598
その他	465,355	543,174
固定負債合計	5,460,560	5,526,868
負債合計	7,805,237	7,465,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,658,953	21,720,503
自己株式	1,981,213	1,982,041
株主資本合計	26,102,312	26,163,034
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,331,817	1,711,366
その他の包括利益累計額合計	1,331,817	1,711,366
純資産合計	27,434,129	27,874,401
負債純資産合計	35,239,366	35,339,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,288,349	2,189,408
売上原価	1,602,009	1,507,787
売上総利益	686,340	681,621
一般管理費	283,061	294,808
営業利益	403,279	386,813
営業外収益		
受取利息	378	205
受取配当金	799	966
持分法による投資利益		33,754
投資有価証券売却益	13,292	
回数券退蔵益	4,722	4,789
その他	2,868	428
営業外収益合計	22,061	40,144
営業外費用		
支払利息	12,874	10,533
固定資産除却損	11,287	814
持分法による投資損失	4,099	
その他	2,600	15
営業外費用合計	30,861	11,363
経常利益	394,479	415,593
税金等調整前四半期純利益	394,479	415,593
法人税等	171,101	174,531
少数株主損益調整前四半期純利益	223,377	241,062
四半期純利益	223,377	241,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,377	241,062
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	148,461	379,549
その他の包括利益合計	148,461	379,549
四半期包括利益	74,915	620,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,915	620,611
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	289,607千円	269,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,266,377	757,508	264,464	2,288,349		2,288,349
セグメント間の内部 売上高または振替高	107,086	106	235	107,428	107,428	
計	1,373,463	757,615	264,699	2,395,778	107,428	2,288,349
セグメント利益	619,795	60,087	19,635	699,518	296,239	403,279

(注) 1. セグメント利益の調整額 296,239千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,061千円、セグメント間取引消去 13,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,262,995	700,156	226,256	2,189,408		2,189,408
セグメント間の内部 売上高または振替高	95,528	92	237	95,858	95,858	
計	1,358,524	700,248	226,494	2,285,267	95,858	2,189,408
セグメント利益	633,334	46,492	10,809	690,635	303,822	386,813

(注) 1. セグメント利益の調整額 303,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 294,808千円、セグメント間取引消去 9,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.73円	4.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	223,377	241,062
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	223,377	241,062
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,843,047	59,836,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6 月 9 日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 島 繁 雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。